

# 「実践型人材養成システム」を活用し、新規学卒者を即戦力に育成

イメージUP 入職促進 定着促進 **人材育成**

## POINT

- ▶ 座学(OFF-JT)と実習(OJT)をセットで行う実践型人材養成システムを活用し、新規学卒者を即戦力とするべく育成に努めている。
- ▶ 座学は全基連が担当し、実習は外部民間教育訓練機関に委託して実施している。
- ▶ 全国基礎工業協同組合連合会(全基連)の業界独自の教育体系を組み込むことで、より効果的な教育体系となっている。



実技の実習は、外部教育訓練機関に委託して実施される



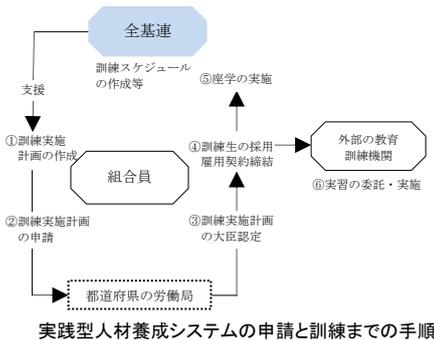
基礎工事業では、多種多様な資格の取得が求められている

## 背景と動機

基礎工事業は、他職種に比べて多種多様な資格の取得が求められる。業界では、新規学卒者といえども必要とされる最低限の資格を持って現場に出られるように、短期間で育成する必要があった。

## 概要と成果

新規学卒者を即戦力として育成することを目的に、実習併用職業訓練である実践型人材養成システムに取り組んでいる。OFF-JTとOJTをセットで行うことを特徴とするこのシステムでは、座学を2ヶ月間で集中的に実施、その後、実技は民間教育訓練機関に委託して行う。組合員の従業員を対象に平成20年度から実施、毎年約20名が受講・修了している。



### 独自の教育体系

資格が重視される業界事情を背景に、何よりも技能者の能力向上を図ることが最重要と判断。およそ25年前から教育事業を強化、資格取得を支援する各種技能講習を積極的に展開してきた。

#### 成果

- ・技能講習を体系的に実施することが必要となり、キャリアルートが整備された。
- ・見習工から最上位にあたる登録基幹技能者までの各職位に必要な資格を段階的に取得する教育カリキュラムが構築された。

### 人材育成

### 実践型人材養成システム

### 人材育成

「平成20年度・21年度実践型人材養成システム普及のための地域モデル事業」に採択されたことをきっかけに本格的な取組を開始。新卒者用の研修プログラムとして活用する。

#### 成果

- ・毎年、約20名が受講・修了している。
- ・座学と実習の集中訓練により、即戦力の人材を輩出している。
- ・富士教育訓練センターと同等の体制を構築できた。

【苦勞・工夫した点】講師は外部の専門団体等に依頼するため、手配に苦勞している。全基連が構築している教育体系を理解して講習に就いてもらう必要があるため、講師には事前に養成教育を行っている。

## PROFILE

### 全国基礎工業協同組合連合会

所在地/東京都江戸川区平井 5-10-12  
アイケビル 4F  
TEL: 03-3612-6611

会員数/25社

URL/ <http://www.kt.rim.or.jp/~zenkiren/>



## 職業訓練の実施体制

実践型人材養成システムの特徴は、以下の要領で、座学(OFF-JT)と実習(OJT)を交互に行っている。

【実施手順】受講を希望する組合員企業は、先ず訓練の実施計画を作成し、各都道府県の労働局に申請。合わせて新規学卒者を募集し、雇用契約・訓練契約を締結した上で訓練を実施。全基連は毎年2月頃に実施企業の新規採用予定者数を調査、実施スケジュールの作成、講師の手配等を行う。

【場 所】座学は都内の民間会議室を借用、実技は教育訓練機関で実施。

【指導員】座学は、溶接協会等の専門団体等に依頼。実技は、教育訓練機関に依頼。

【教 材】使用教材は、長年実施してきた技能講習用に独自に作成、改訂してきたもの。建災防が作成した市販本も一部使用する。

【カリキュラム】「基礎工事業と杭基礎施工」、「安全衛生管理」、「低圧電気取扱」、「アーク溶接作業」、「作業装置取扱」、「玉掛作業」の6学科・実習。

【スケジュール】4月～11月までに、座学98時間、実習380時間、計478時間の研修を行う。

## 《参考1》 実践型人材養成システムのカリキュラム(平成26年度)

訓練コース	教科名	内容	時間	合計
実習等 (OJT)	企業実習ガイダンス 基礎工事業と杭基礎施工	基礎の概要、基礎工事用材料、既製杭工法の確認、基礎工事に必要な土の状態の確認、安全作業の確認及び点検、安全衛生管理計画の作成、遵守	21	380時間
	安全衛生管理	安全の基本、安全衛生管理計画	35	
	低圧電気取扱い	低圧電気、電気設備、安全作業用具、活線作業・活線近接作業	74	
	アーク溶接作業	溶接装置、溶接作業	60	
	作業装置取扱い	基礎工事用機械、原動機・油圧装置、装置の構造、杭及び矢板、作業装置、合図及び誘導、ワイヤロープ及び補助具	98	
	玉掛作業	荷役、つり具及び玉掛用具、玉掛作業	92	
座学等 (OFF-JT)	基礎工事業と杭基礎施工 (2日間)	基礎工事業沿革、基礎工事一般知識	15	98時間
	安全衛生管理 (2日間)	安全管理基本、安全衛生管理計画、	15	
	低圧電気取扱い (1日)	低圧電気、電気設備、安全作業用具、活線作業・活線近接作業、関係法令	7	
	アーク溶接作業 (3日間)	溶接装置、溶接作業、関係法令	24	
	作業装置取扱い (2日間)	基礎工事用機械、原動機と油圧装置、装置の構造、杭及び矢板、作業装置、合図及び誘導、ワイヤロープ及び補助具、力学、土質工学及び土木施工、災害事例、関係法令	15	
	玉掛作業 (3日間)	荷役、つり具及び玉掛用具、玉掛作業、クレーン災害、災害事例、災害原因と対策	22	
合計				478時間

## 《参考2》 事業で活用した助成金(平成26年度実績)

### 助成金活用で企業負担を軽減

訓練生を派遣する組合員企業は、事前に申請したカリキュラムが認可されると、キャリア形成助成金を受給できる。

キャリア形成助成金のうち、政策課題対応型訓練の認定実習併用型職業訓練コースでは、賃金助成・実施助成・経費助成が受給できる。

支給額は約60万円～70万円/1人となり、派遣負担分は大きく軽減される。

### ▶ 訓練生を派遣した会員企業が申請することにより受給することができる助成金

○キャリア形成促進助成金 政策課題対応型訓練/厚生労働省

**受給額** 認定実習併用職業訓練コース(OFF-JT) 賃金助成

一人当たり 800円×98時間=約7.9万円

認定実習併用職業訓練コース(OJT) 実施助成

一人当たり 600円×380時間=22.8万円

認定実習併用職業訓練コース(OFF-JT) 経費助成(助成率1/2)

上限20万円=20万円(上限)

**受給総額**: 約51万円

※助成対象外であるため、全基連には助成金は支給されない。

ただし、全基連は1講習当たり8,000円/人・日を講習料として徴収。

座学の講習料は総額で、

新規学卒者一人当たり8,000円×13日=104,000円

である。

### 現状の課題(現在、取組を実施する上で苦労している課題)

受講企業にとっては、実践型人材養成システムの申請手続きは非常に複雑で面倒なようだ。全基連では、サンプル等を配布して申請書の作成を指導しているが、利用企業はなかなか増えていない。システムを活用したいと考える企業が約60社にのぼることはアンケート調査から把握しているが、現状の利用は1/3である。